

# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,216	4.1	43	151.1	193	28.6	202	56.0
30年3月期第2四半期	24,217	2.3	17	83.4	150	38.5	130	70.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 42百万円 ( 89.8%) 30年3月期第2四半期 417百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.70	
30年3月期第2四半期	18.40	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,704	13,639	69.2
30年3月期	20,034	13,657	68.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,641百万円 30年3月期 13,657百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				12.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	2.3	220	9.5	430	0.7	300	14.1	42.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,261,706 株	30年3月期	7,261,706 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	194,572 株	30年3月期	194,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,067,134 株	30年3月期2Q	7,067,612 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、人手不足を背景とした人件費の増加や原油・原材料価格の高騰、また米中貿易摩擦の拡大など国際情勢における懸念事項も多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、海洋環境・気象状況の変化に伴う水産資源の減少や、魚介類の世界規模での需要拡大による取引価格の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成29年度から平成31年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン4th Stage」の二年目にあたり、「原点復帰からの新たな挑戦」をテーマとし、5つの重要戦略を掲げ、丸魚グループによる更なる合理化を図り、目標達成に向けて邁進しているところであります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,216百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,001百万円(△4.1%)の減収となりましたが、水産物販売事業においてグループ一括仕入の拡大を図り、一部の商材で粗利益率が改善されたことにより、営業利益は43百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ25百万円(151.1%)、経常利益は193百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ42百万円(28.6%)それぞれ増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産譲渡に伴う固定資産売却益を54百万円計上したことにより、202百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ72百万円(56.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (水産物卸売事業)

売上高は18,162百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ939百万円(△4.9%)の減収となり、営業損失も51百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ10百万円(前年同期 営業損失40百万円)の減益となりました。

## (水産物販売事業)

売上高は4,877百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ82百万円(△1.7%)の減収となりましたが、営業利益は44百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ29百万円(190.4%)の増益となりました。

## (不動産等賃貸事業)

売上高は62百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ18百万円(41.8%)の増収となり、営業利益も43百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ11百万円(37.9%)の増益となりました。

## (運送事業)

売上高は113百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円(2.2%)の増収となりましたが、営業利益は7百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3百万円(△30.3%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、19,704百万円と前連結会計年度末に比べ330百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加131百万円、受取手形及び売掛金の減少228百万円、時価評価等による投資有価証券の減少231百万円によるものであります。

負債は、6,065百万円と前連結会計年度末に比べ312百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少207百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の減少70百万円、その他固定負債の減少36百万円によるものであります。

純資産は、13,639百万円と前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の増加118百万円、その他有価証券評価差額金の減少160百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,590百万円と前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては186百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益247百万円及び貸倒引当金の減少55百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては22百万円の収入となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出74百万円、有形固定資産の売却による収入141百万円及び無形固定資産の取得による支出44百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては77百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額84百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月18日に公表いたしました数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460	1,591
受取手形及び売掛金	4,652	4,423
商品及び製品	1,595	1,543
その他	84	42
貸倒引当金	△617	△523
流動資産合計	7,173	7,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,307	1,283
土地	1,765	1,714
リース資産(純額)	61	70
その他(純額)	71	89
有形固定資産合計	3,206	3,157
無形固定資産		
ソフトウェア	84	103
その他	12	12
無形固定資産合計	97	115
投資その他の資産		
投資有価証券	9,490	9,258
長期貸付金	6	6
破産更生債権等	419	487
その他	58	57
貸倒引当金	△416	△454
投資その他の資産合計	9,558	9,354
固定資産合計	12,861	12,627
資産合計	20,034	19,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,029	2,821
未払法人税等	11	33
引当金	53	43
その他	306	321
流動負債合計	3,401	3,220
固定負債		
退職給付に係る負債	589	564
資産除去債務	24	25
繰延税金負債	2,045	1,974
その他	316	280
固定負債合計	2,976	2,844
負債合計	6,377	6,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	402
利益剰余金	7,279	7,397
自己株式	△107	△107
株主資本合計	9,090	9,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,566	4,406
その他の包括利益累計額合計	4,566	4,406
非支配株主持分	—	△1
純資産合計	13,657	13,639
負債純資産合計	20,034	19,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,217	23,216
売上原価	22,562	21,542
売上総利益	1,655	1,673
販売費及び一般管理費	1,638	1,630
営業利益	17	43
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	126	138
その他	6	8
営業外収益合計	134	150
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	150	193
特別利益		
固定資産売却益	—	54
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	54
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	166	247
法人税、住民税及び事業税	36	45
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	36	44
四半期純利益	130	202
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	130	202

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	130	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△160
その他の包括利益合計	287	△160
四半期包括利益	417	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	42
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	166	247
減価償却費	86	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△24
受取利息及び受取配当金	△127	△142
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△54
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△625	160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	739	△207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	15
その他	14	27
小計	9	96
利息及び配当金の受取額	105	119
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△196	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81	186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	—
有価証券の償還による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△1	△74
有形固定資産の売却による収入	—	141
無形固定資産の取得による支出	△2	△44
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	106	1
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他の支出	△0	△2
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△15	△17
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△70	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	131
現金及び現金同等物の期首残高	2,280	1,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,203	1,590



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,102	4,959	43	111	24,217	—	24,217
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,904	29	17	57	2,009	△2,009	—
計	21,007	4,989	61	169	26,227	△2,009	24,217
セグメント利益又は損失 (△)	△40	15	31	10	16	0	17

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,162	4,877	62	113	23,216	—	23,216
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,846	39	17	58	1,962	△1,962	—
計	20,009	4,917	79	172	25,178	△1,962	23,216
セグメント利益又は損失 (△)	△51	44	43	7	43	△0	43

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。